

京セラ株式会社 2017年3月期 決算説明会

(2017年5月2日実施)

代表取締役会長 山口 悟郎 スピーチ

<3. 2014年3月期～2017年3月期の取り組み>

私は2013年4月の社長就任以来、経営方針である「高成長・高収益の実現」を目指し、主に2つの課題に取り組んでまいりました。

1点目は「グループ総合力の強化」、2点目は「経営基盤の強化」です。「グループ総合力の強化」については、当社は幅広い事業や製品を有しているものの、その豊富なリソースを活かし切れていないという思いから、グループ会社や事業部門間の連携強化に努めてまいりました。その一例としまして、私の営業経験も活かしつつ、「チーム京セラ」として重要顧客への積極的な営業活動を行い、受注拡大に取り組んでまいりました。また重点市場での売上状況を適時把握し販売戦略を立てるため、グループの売上を製品別だけでなく市場別に管理する体制を構築しました。

2点目の「経営基盤の強化」については、採算面で課題であった通信機器事業やソーラーエネルギー事業、ならびにディスプレイ事業において、のれん等の資産価値の見直しを適宜実施するとともに、生産体制の見直しを行うなど、抜本的な構造改革に取り組み、採算改善に努めてまいりました。

また、これまで以上の経営のスピードアップとシナジーの追求を目的に、グループ会社の統合などの事業再編を進めてまいりました。これにより、本年4月より電子デバイス事業は新たな体制で事業を開始しています。

これらの取り組みを進め、シェアアップによる売上拡大と事業基盤の再構築に努めてまいりましたが、今後さらなる成長の加速を図るため、4月より谷本に社長の任を引き継ぎ、新たな経営体制のもと、明確な成長シナリオの作成及び実現に取り組んでまいります。

なお、これに伴い、セグメント区分についても見直しております。

<4. 事業セグメント区分の変更>

京セラグループの事業内容をよりご理解いただけるよう、市場を意識したセグメント区分に見直しました。左側に2017年3月期までのセグメント区分を、右側に今期より実施する新しいセグメント区分を記載しております。

まず「産業・自動車用部品」は、これまでの「ファインセラミック部品関連事業」にディスプレイ、機械工具ならびに光学部品事業を加えました。「半導体関連部品」についてはこれまでの「半導体部品関連事業」と変更はございません。また「電子デバイス」はコンデンサ、機能デバイス、水晶部品、コネクタ、AVX Corporation、プリンティングデバイス事業から構成されます。次の「コミュニケーション」は、従来の「通信機器関連事業」に情報通信サービスを手掛ける京セラコミュニケーションシステム(株)を加えました。「ドキュメントソリューション」については、これまでの「情報機器関連事業」と変更はございません。また「生活・環境」はソーラーエネルギー、医療機器、宝飾・応用商品事業で構成されます。

今後はこの新たな区分にて収益拡大を追求してまいります。また資本市場の皆様のご期待にこれまで以上にお応えできるよう、私自身は会長として谷本をバックアップし、グループのさらなる発展を目指してまいります。

<6. 略歴>

私は 1982 年に京セラに入社以来、一貫してファインセラミック部品事業に携わってまいりました。鹿児島県の川内工場にて技術者としてスタートし、その後も鹿児島を中心に約 30 年にわたり、主に電子部品や電子回路などに使われるセラミック基板にかかわる新製法の開発、量産ラインの立ち上げなど、モノづくりの現場において様々な改革を進めてまいりました。

2014 年からは本部長の任にあたり、それまで技術と製造しか知らなかった私は、山口より経営全般に対する教えを受け、新たな事業領域の拡大にチャレンジしてまいりました。

今期より社長を務めますが、当社の事業は多岐にわたっておりますので、早急に事業全般の理解を深め、成長に向けての明確なシナリオを描き、売上高及び税引前利益の持続的な 2 桁成長を目指してまいります。どうぞ宜しくお願いいたします。

それでは、私より改めて基本方針についてご説明いたします。

<7. 中期的な事業成長に向けた基本方針>

基本方針はこれまでと変更なく、グループ総合力の発揮と重点市場での売上拡大により、高成長、高収益の実現を目指してまいります。

<8. 経営方針及び主な取り組み>

私は「徹底した原価低減による既存事業の拡大」と「社内外との連携強化による新規事業の創出」を経営方針として取り組んでまいります。まず 1 点目の既存事業の拡大については、徹底した原価低減により価格競争力を高め、シェアを伸ばすことが必要と考えています。そのためにはプロセス改革による原価低減に加え、ロボットや IT、AI を積極的に活用することにより業務効率の向上を図り、生産性倍増に取り組んでまいります。

2点目の社内外との連携強化による新規事業の創出については、社内の技術を結集し、技術面でのシナジーの強化を図り、新たな製品開発に取り組んでまいります。

また M&A や社外との様々な業務提携など外部リソースを積極的に活用し、新規事業の創出を図ってまいります。これらの取り組みにより、売上 2 兆円の早期実現を目指してまいります。

<9. 2017 年 3 月期 決算概要>

それでは、2017 年 3 月期の決算概要についてご説明します。

<10. 2017 年 3 月期 決算概要>

2017 年 3 月期の売上高は、円高の影響により約 940 億円押し下げられたこともあり、前期に比べ 569 億円減少の 1 兆 4,228 億円となりました。売上は前期を下回りましたが、徹底した原価低減の効果により、営業利益は 119 億円増加の 1,045 億円となりました。なお、前期には約 120 億円の資産売却益を計上した一方、約 180 億円の営業権の減損損失などの費用を計上しています。税引前当期純利益は、前期には保有資産の売却益など約 200 億円を計上していたことから、77 億円減少の 1,378 億円、当期純利益は 52 億円減少の 1,038 億円となりました。

<11. 2017 年 3 月期 事業セグメント別売上高>

こちらの表はセグメント別の売上高を前期と比較して記載しています。機器事業の売上減を主因に減収となりました。

<12. 2017 年 3 月期 事業セグメント別利益>

事業利益については、部品、機器事業ともに増益となりました。特に機器事業での採算改善が増益に寄与しました。

<13. 2017 年 3 月期 決算要約 部品事業>

上段に売上高、下段に事業利益を記載しています。まず部品事業の売上高ですがファインセラミック部品及び半導体部品の売上は増加したものの、ソーラーエネルギー事業の減収を主因にファインセラミック応用品の売上が減少したことから、

前期に比べ微減となりました。

事業利益は円高の影響はあったものの、原価低減効果により横ばいとなりました。なお、前期には半導体部品事業で資産の売却益を計上した一方、電子デバイス事業において営業権の減損損失などの費用を計上しています。

<14. 2017年3月期 決算要約 機器事業>

機器事業は通信機器事業での製品戦略の見直しに伴い、販売台数が減少したことにより減収となりました。

一方、事業利益は、通信機器事業での製品戦略見直しによる高耐久モデルへの移行や、生産及び開発拠点の集約などの構造改革の実施により黒字転換したことに加え、情報機器事業でのコスト低減により増益となりました。

<15. 2018年3月期 業績予想>

続いて、今期2018年3月期の業績予想についてご説明します。

<16. 2018年3月期 業績予想>

今期は、情報通信市場においてスマートフォンの高機能化やIoTの普及の加速が見込まれるとともに、自動車関連市場や半導体産業市場での生産活動が活発になるものと予想されます。当社はこれらの好調な市場に対して、積極的に売上拡大を図ってまいります。また昨年、生産体制の再編などの構造改革を実施したソーラーエネルギー事業や通信機器事業においては、引き続き原価低減に取り組み、さらなる収益性の改善に努めます。

これらの見通しを踏まえ、今期の売上高は前期比5.4%増加の1兆5,000億円を予想しています。営業利益は14.8%増加の1,200億円、税引前利益は8.8%増加の1,500億円、当期純利益は1.1%増加の1,050億円を予想しています。

なお、業績予想の前提為替レートは、対米ドルは前期と変わらず108円、対ユーロは前期の119円に比べ4円円高の115円を予想しています。

<17. 2018年3月期 事業セグメント別売上高予想>

こちらの表は、今期のセグメント変更に伴い、前期実績についても新しい区分にて組み替えて表示しています。今期は全てのセグメントで増収を見込んでいます。

<18. 2018年3月期 事業セグメント別利益予想>

事業利益についても、全てのセグメントで増益及び収益性の向上を予想しています。続いて、セグメント別の予想についてご説明します。

<19. 2018年3月期 事業セグメント別業績予想 (1)>

まず「産業・自動車用部品」ですが、売上高は前期に比べ6.9%増加の2,460億円、事業利益は15.9%増加の260億円となる見通しです。半導体製造装置や自動車関連市場の好調な生産活動に伴い、主要製品の売上増による増収を見込んでいます。事業利益は、高付加価値製品の売上増により増益となる見通しです。

次に「半導体関連部品」では、売上高は前期に比べ微増の2,480億円、事業利益は2.7%増加の260億円となる見通しです。有機材料事業は製品ラインナップの見直しにより減収を予想しているものの、通信インフラやスマートフォン向けセラミックパッケージの売上増により、セグメント全体では増収となる見通しです。また事業利益は、製品ミックスの改善及び原価低減により増益を見込んでいます。

<20. 2018年3月期 事業セグメント別業績予想 (2)>

「電子デバイス」ですが、売上高は前期に比べ5.5%増加の2,540億円、事業利益は8%増加の330億円となる見通しです。スマートフォン向けの電子部品や産業機器向けプリンティングデバイスの売上拡大により、増収増益を見込んでいます。

次に「コミュニケーション」では、売上高は前期に比べ6.5%増加の2,690億円、事業利益は52.4%増加の130億円となる見通しです。携帯端末の新製品の投入やICT及びエンジニアリング事業での売上拡大により増収を図ります。事業利益は、増収及び通信機器事業の収益性改善により増益を見込んでいます。

<21. 2018年3月期 事業セグメント別業績予想 (3) >

「ドキュメントソリューション」については、売上高は前期に比べ8%増加の3,500億円、事業利益は24.6%増加の350億円となる見通しです。新製品の積極的な拡販及びソリューションビジネスの拡大により増収を見込んでいます。事業利益は増収効果に加え、原価低減や生産性の改善により増益となる見通しです。

次に「生活・環境」ですが、売上高は前期に比べ2.5%増加の1,530億円、事業利益は約2.5倍の30億円となる見通しです。国内及びアジアでの太陽光発電関連事業の拡大に加え、医療機器の売上増により増収を予想しています。事業利益は増収及び原価低減の徹底により増益を見込んでいます。

<22. 配当予想>

当期の配当金につきましては業績及び配当方針を踏まえ、前期に比べ10円増配の110円を予定しています。また、今期については当期と同額の110円を予想しています。今後も株主の皆さまへの利益還元のためさらなる充実に向けて、取り組んでまいります。

<23. 売上高及び税引前利益の推移>

こちらのスライドは、2014年3月期からの売上と税引前利益の推移を示しています。直近の2年間は抜本的な構造改革を実施するなど、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。今期以降、売上及び利益のさらなる成長を目指し、ものづくりの強化に努めてまいります。まずは今期の業績予想達成に向けて、グループ一丸となり取り組んでまいります。

以上